

商工業分野の主な取り組み

これまでの取り組みとその成果

最終製品の製造に挑戦する企業が増加し、外商も飛躍的に拡大。防災関連産業が本県の新たな産業として大きく成長。IT・コンテンツ関連産業の集積も着実に進む。

▽ 製造品出荷額等の推移（単位：億円） **H20→H29 △1.0%（※電子部品除く+9.9%）**

| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | R5目標 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------|
| 5,870 (5,057) | 4,909 (4,514) | 4,681 (4,245) | 4,981 (4,571) | 4,945 (4,650) | 5,218 (4,918) | 5,260 (5,009) | 5,673 (5,394) | 5,678 (5,442) | 5,810 (5,560) | 6,500 |

※（ ）は電子部品を除いた数値

▽ ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成果

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R5目標 |
|------------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 外商支援の成果 (売上額) | 2.5億円 | 16.2億円 | 27.1億円 | 40.8億円 | 50.8億円 | 58.0億円 | 66.8億円 | 116億円 |

① 「地産」の強化

◆生産性向上の推進

- ・製品・技術の開発等による高付加価値化や設備投資の促進による省力化の推進
⇒ 補助事業による製品開発件数(累計) H22:15件→R元.12月末:139件
⇒ 利子補給制度を活用した設備投資件数(累計) R元.12月末:123件

◆メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興

- ⇒ 防災関連産業交流会会員数:208社(R元.12月末時点)
- ⇒ 製品開発助成件数:35件(H24～R元.12月末)
- ⇒ 認定製品数(累計):151件(R元.12月末)



◆地域商業の活性化

- ・具体的な「商店街等振興計画」の策定と計画策定後の実行を支援
⇒ 商店街等振興計画策定件数:5件(H30)

② 「外商」の強化

◆ものづくり地産地消・外商センターによる外商活動の支援（上表参照）

- ・産業振興センター内に「ものづくり地産地消・外商センター」を設置し、ものづくりに関する様々な相談への一元的な対応や外商支援を実施。H28には新たに東京営業本部を設置して、外商支援体制を強化（R元:体制の増強 外商コーディネーター7名→9名）

◆防災関連製品の外商支援

- ・防災関連見本市での県ブースの出展、台湾や東南アジアでの防災セミナー等の開催
⇒ 防災関連認定製品売上額:0.6億円(H24)→68.4億円(H30) ※工法の受注額等を含む

①・②を支える取り組み

◆事業戦略策定等への支援

- ・事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げ支援（H28～）
⇒ 事業戦略:着手204社うち完成188社(R元.12月末)
- ・地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート（H28～）
⇒ 経営計画策定支援件数:2,433件(R元.12月末)
- ・県内企業の働き方改革の取り組みを支援
⇒ 働き方改革推進支援センターの設置(H30)、幡多出張所開所(H31.4)
相談件数(延べ):852件(H30～R元.12月末)
⇒ ワークライフバランス推進企業認証制度の普及促進 認証企業数279社(R2.1.1)

◆IT・コンテンツ産業の集積拡大、課題解決型産業の創出

- ・首都圏等からの企業誘致や人材の育成・確保の取り組みを一體的に推進
⇒ 企業立地:22件(H27～R元.12月末)
IT・コンテンツアカデミー延べ受講者:6,930人(H30～R元.12月末)
- ・デジタル技術を活用し、県内の課題解決を図るとともに、製品の地産外商を促進
⇒ IoTプロジェクト創出件数:47件(H28～R元.12月末)

◆企業立地の推進 ⇒75件達成(H24～R元.12月末)

◆産業人材の育成・確保

- ・（一社）高知県移住促進・人材確保センターの開設（H29.10月）
⇒ 中核人材確保 マッチング件数(累計)(H28～R元.12月末):267件
⇒ 事業承継※ マッチング件数(累計)(H28～R元.12月末):43件
（※高知県事業引継ぎ支援センター(国)と一体的に活動）
- ・インターンシップの拡大等による新規学卒者の県内就職促進
・県外29大学との就職支援協定を締結
・インターンシップ実施企業:78社（H30.8月末）→129社（R元.11月末）

第4期計画の主な取り組み

◇ものづくりの生産性を高め、競争力を備えた「メイドイン高知」の製品の全国・海外展開を図ります。あわせて、本県の新たな産業として、防災関連産業やIT・コンテンツ関連産業の集積、課題解決型の産業創出に取り組みます。

柱1 事業者の戦略策定・実行と働き方改革の推進

- 産業振興センターを中心に、ものづくり企業が作成した事業戦略の実現に向け、その実行を一貫してサポート
- 商工会、商工会議所等と連携し、地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート
▽ 経営計画の策定支援件数(累計) ㊦:1,773件→㊧:4,802件(目標)
- 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進する
▽ ワークライフバランス推進企業認証取得延べ企業数 ㊦:233社→㊧:510社(目標)

主な強化策

- 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化
- 経営計画の策定・実行支援の強化
- 県内企業等の働き方改革のさらなる推進
・ 専門のコンサルタントの派遣などによる働き方改革の実践支援

柱2 高知版Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

□ IT・コンテンツ関連産業の集積の拡大とデジタル技術を活用した課題解決・新産業創出の加速化

- ▽ IT・コンテンツ関連企業立地件数 ㊦:18件→㊧:43件(目標)
- ▽ 上記による雇用創出数(H27からの累計) ㊦:247人→㊧:600人(目標)
- ▽ 課題解決型産業創出に向けたプロジェクト創出件数 ㊦:-件→㊧:40件(目標)

ポイント

「高知版Society5.0」の実現に向けて、県内外の企業やベンチャー、大学等が相互交流し、新たなビジネスの交流や実証実験の場としてのプラットフォームの構築に取り組みます。

主な強化策

- IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化
・ IT・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の県内各地への誘致を促進
・ 多様な学びの場のさらなる充実（土佐MBA専科 IT・コンテンツアカデミー）
・ 県内外の人材・企業とのネットワークのさらなる充実（IT・コンテンツネットワーク）

○課題解決型産業創出の加速化

- ・ オープン・イノベーション・プラットフォームを活用したプロジェクトの創出
- ・ Society5.0関連の製品やサービスの開発（IoT推進事業費補助金の拡充）
- 県内企業のデジタル技術導入の推進

柱3 絶え間ないものづくりへの挑戦

□ ものづくり企業の生産性向上(省力化・高付加価値化)を支援し、世界に通じる製品・技術を生み出す

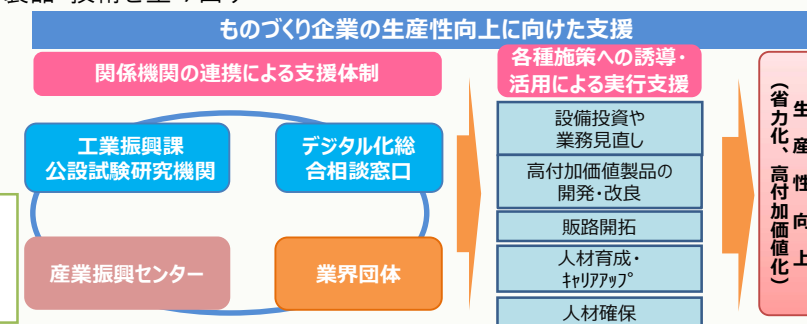
- ▽ 製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額) ㊦:775万円→㊧:883万円(目標)
- ▽ 防災関連認定製品(累計) ㊦:144品→㊧:192品(目標)
- ▽ 紙産業の製造品出荷額等 ㊦:738億円→㊧:790億円(目標)

□ 暮らしを支え、人々が交流する商店街の活性化を図る

- ▽ 空き店舗への出店支援件数(累計) ㊦:32件(H28～H30累計)→㊧:102件(目標)
- ▽ チャレンジショップ開設(閉所分除く) ㊦:10カ所→㊧:14カ所(目標)

主な強化策

- 生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進
・ 生産性向上推進アドバイザーの設置等による生産性向上への支援
- 価値提案型の防災関連製品の開発や営業活動の支援強化
- 商店街等振興計画とチャレンジショップの連動による事業者の育成・新規開業への支援強化



柱4 外商の加速化と海外展開の促進

□ 県外・海外での販路を拡大し、さらなる成約額の増加を目指す

- ▽ ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額 ㊦:66.8億円→㊧:116億円(目標)

主な強化策

- 新たな商談会の開催や見本市への出展などによるさらなる販路の拡大
- 海外展開への支援強化
・ JETROや国内外の商社等と連携し、企業ごとの海外戦略の策定から商談成約までの一貫支援を強化（海外）

柱5 企業立地の促進

- 本県経済の持続的な発展を支える安全・安心な工業団地の計画的な確保を図る
- ものづくり企業の強化や第一次産業分野等における地域産業クラスターの構築につながる企業、地域に事務職の雇用を生み出す事務系企業の立地を促進する
- IT・コンテンツ関連産業、Society5.0関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材育成・確保の取り組みを進める

▽ 企業立地による雇用創出数(H28からの増加人数)

㊦:865人→㊧:1,900人(目標)
(うち事務系職場 ㊦:411人→㊧:862人(目標))

▽ IT・コンテンツ関連企業の立地による雇用創出数(H27からの累計)【再掲】
㊦:247人→㊧:600人(目標)

柱6 産業人材の育成・確保

□ 新たな事業展開や企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す

- ▽ 県出身県外大学生の県内就職率 ㊦:18.4%→㊧:35%(目標)
- ▽ 事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数 ㊦:20件→㊧:100件(目標)

主な強化策

- 新規学卒者の県内就職促進
・ 学生への情報発信の強化とインターンシップの充実・強化
- 円滑な事業承継の推進
・ 事業承継ニーズの掘り起こしからマッチングまで一貫した事業承継支援
- 就職氷河期世代の就職支援
- 外国人材の受入環境の整備
・ 県内に優秀な特定技能の労働者を安定的に確保するための仕組みづくり

ポイント

人手不足感が全国的に高まる中、必要な人材を確保するため、新規大卒者の県内就職の促進や就職氷河期世代の就職支援、外国人材の受入環境の整備などに取り組みます。また、経営者の高齢化が進む中で、喫緊の課題となっている県内企業の事業承継に対する支援を強化します。